神戸市の都市空間向上計画

えっ！私の住まいが非「住宅」地域に？

緊急

「都市空間向上計画・マスタープラン三宮構想」学習会

日　時：3月9日（金）

昼の部　13時30分～
新長田ピフレホール３F・会議室A

夜の部　18時30分～
神戸市勤労会館２F・多目的ホール

主催：日本共産党神戸市会議員団

ご都合の良い時間帯にご参加ください。

居住権・財産権を奪う計画は撤回を！

神戸市は、まちづくりのあり方を大転換する「神戸市都市空間向上計画～次世代に継ぐ持続可能なまちづくり～基本的な考え方（案）」を発表しました。計画では、市街地の「適切な人口密度を保つ」ために、ニュータウンなどの宅地を「住宅以外に転換」することを上から決めようとしています。

市民意見募集（パブリックコメント）で、みなさんの意見を集中させ、計画を撤回させましょう。

■神戸市都市空間向上計画の誘導方針

都心・三宮	居住推奨区域A	居住推奨区域B	ゆとりある居住区域	移転促進区域
商業・業務、文化、交流、行政などあらゆる機能を高度に集積させる	将来にわたって公共交通の利便性が高く、都市機能が身近にあり、歩いて暮らせる便利な区域	公共交通の利便性は居住推奨区域Aほど高くはないが、都市機能は身近にある区域	緩やかに住宅以外の用途に土地利用転換を図り、自助・共助・公助のバランスを取る区域	防災上課題があり、居住に適さないもしくは何らかの対策が必要な区域
都市機能誘導区域	居住誘導区域		居住誘導区域外	
民間や行政サービス				
さらに集積する	維持する		維持しない	
不動産価値（地価）				
上昇をめざす	維持・上昇をめざす		急激な下落が想定される	

「居住誘導区域外」に指定される地域（ニュータウン）は

必要なサービス 無保証の地域に

神戸市の計画では、ニュータウンなど人口が減り高齢化がすすんでいる住宅地を、まるごと「住宅以外に転換」する「居住誘導区域外」にしようとしています。

神戸市は「ゆとりある居住区域」という言葉をつかっていますが、この地域で住み続けたくても、交通、医療、福祉、介護などの生活に必要なサービスの維持が保証されず、いっそう不便な生活を余儀なくされます。

土地や建物の価値 下落に拍車を

「居住誘導区域外」に指定されると、土地や建物の不動産価値の下落が一気に進みます。神戸市は、市街地への移住を誘導するとしていますが、転居のために土地や建物を売りたくても、さらに困難になります。

50年先しばる計画を たった4か月で

居住権や財産権に関わる重大な問題にもかかわらず、この7月にも地域指定をするとしています。神戸市は「50年先の人口動向を見据えた」計画としていますが、孫子の代まで関わる問題を、４か月の短期間で決めてしまっていいのでしょうか？

まちの再生ねがう 住民努力に水を差す

ニュータウンは、神戸市の責任で開発したものです。スーパーや病院の撤退、幼稚園の廃止などから、街を守るために努力する住民への応援をやめて、手を引くような計画を絶対に認めるわけにはいきません。

「居住誘導区域」になる地域（市街地）も

市街地の過密 もっと深刻に

神戸市の計画では、市街地の「適切な人口密度を保つ」ことを目標にしています。しかし、駅前や周辺地域など人口が増えている地域では、学校・保育・介護施設の不足が深刻になっています。

子どもの増加に応じて保育所を建てたくても、「地価の高騰で、手が出せない」（神戸市子ども家庭局長答弁）などの事態が、さらに悪化することが明らかです。

街づくりの理念 根底から覆す

神戸市はこれまで、市街地の過密解消のために民間の乱開発を抑制し、「人間中心の安全で快適なまちづくり」をすすめるために、行政の責任でニュータウンを開発してきました。

久元市長は「とにかく駅を中心としたマンション開発をやっていかないと、人口減少は止まらない」（予算案の記者会見）と、市街地を過密にすることに熱中しています。

住民の福祉向上という、まちづくりの理念を根底から覆すとんでもない計画です。

三宮だけは「聖域化」さらに手厚い支援

三宮・都心は「都市機能誘導区域」として、さらなる税金投入などで「商業・業務、文化、交流、行政などあらゆる機能を高度に集積」させるとしています。

久元市長は、人口減少を理由に「これまでと同レベルの行政サービスを市全域にわたって維持し続けることには困難が」としています。ニュータウンを切り捨てる一方で、三宮や市役所周辺だけは「聖域」にするなど本末転倒です。

神戸に不足しているのは「人口密度」ではなく地域のバランスがとれたまちづくりです

久元市長は「50年先には110万人になる」から「適切な人口密度を保つよう誘導」が必要としています。しかし110万人になったとしても、神戸の人口密度は国の市街地基準を十分クリアしており、地域の切り捨てをする必要はありません。

神戸の人口密度（人/ha）

	2015年		2060年		市街地基準
人口集中地区	91.4	➡	65.4	＞	40
市街化区域全般	75.5		54.0		
DID（ha）	15,794		15,794		（現状維持）
市街化区域（ha）	20,364		20,364		

※人口集中地区（DID）とは：人口密度が40人/ha以上の地域が隣接しあい人口が5,000人以上となる地区

提案　街を切り捨てるのではなく、市民のくらしの応援を

日本共産党神戸市会議員団

いま、困難に立ち向かう努力をしてこそ、未来の世代に希望あるまちを残せるのではないでしょうか？

人口減少社会にどう立ち向かうのかは、神戸市にとって重大問題です。久元市長は、困難をかかえる住宅地を切り捨てることが「持続可能なまちづくり」としています。

しかし、いま必要なのは、ニュータウンなどで高齢化が進む中でも頑張っている自治会などのみなさんを応援することではないでしょうか。

防災上課題のある地域の解消やマンションの乱立による過密地域に規制を強化し、郊外地域にもさらに保育教育施設や生活利便施設の誘致を強めることで、神戸のどこに住んでも「ゆとり」があり、老いも若きも住み続けたくなる街にすることが必要ではないでしょうか。

日本共産党神戸市会議員団は、地域に住み続けたいと願うみなさんと協力して、未来の世代に禍根をのこす「計画」の撤回と、「人口減少社会」に向き合った責任ある街づくりに全力をつくします。

パブリックコメント提出先（郵送・持参）

受付期間：3月13日～4月12日まで

件名　神戸市都市空間向上計画

宛先　〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所2号館4階
神戸市住宅都市局都市計画課　意見募集宛て

案に対するご意見に、
●件名
●お名前
●住所
を添えて提出ください。

日本共産党
神戸市会報告 2018年3月号外
☎ 322-5847　FAX 322-6165
日本共産党神戸市議団のホームページ
http://www.jcp-kobe.com/

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内